

健康都市へ意見交換

市と弘大が定期懇談会

人と街の健康づくりに取り組む「健康都市弘前」の実現に向け、弘前市と弘前大学が立ち上げた「まちかつ弘前3C（キューブシール）」の定期懇談会が17日、市役所で開かれた。市や弘大COIネクストの関係者らが出席し、市総合計画後期基本計画をテーマに議論を交わした。

まちかつ弘前3Cは、岩木地区住民の健康情報のビッグデータを集める「岩木健康増進プロジェクト」などを共同で行ってきた市と弘大が8月に設立。健診後

すぐに健康指導を行うことで行動変容につなげる「QOL（生活の質）健診」の普及などに取り組む目的で、これまでに定期懇談会を3回開いてきた。

後期基本計画は今年度から4カ年で実施するもので、「ひとの健康」「まちの健康」「みらいの健康」の三つのリーディングプロジェクトを重点に位置付け、健康・医療や子育て、雇用など16分野別政策を横断的に取り組む。

市の各担当課が今年度実施事業などを説明。スポー

ツ振興課は運動習慣のさらなる定着を図るため、20〜50代の働き盛り世代を対象にプランデュー弘前などによる運動教室を実施する。商工労働課は、中心市街地のにぎわいを創出する空き店舗対策事業で、健康・子育て

関連で新規出店、移転する場合、上限25万円の補助金を上乘せする。

産業育成課は、新たな企業誘致とともに、市内企業の事業拡大で雇用促進を図ろうと、健康医療関連産業企業への支援制度を創設する。弘大COIネクストの村下公一拠点長は「地元企業はリスクを負って切り開くことが弱いところがあるので、挑戦できる環境と支援する仕組みが重要となる」と指摘した。桜田宏市長は「また情報共有が足りない。健康都市弘前の実現に向けて、（会議で）もっと活発な議論を交わさないといけない」と述べた。



健康都市の実現に向け、市総合計画後期基本計画の事業内容について意見を交わした定期懇談会

（稲葉智絵）